

◆14 番（小川義昭議員）

いずれにしても、市長のほうからあそこの地域を当然市の健康ゾーン、それから国・県に向けてそういった働きをしていくという非常にありがたい答弁もいただきました。

私も、地元議員としてさらにこの地元の地権者の人たち、そういった方々とともにしっかりとこの事業の実現化に向けて努力する覚悟でございます。よろしく願いいたします。

最後の質問は、公立松任石川中央病院の増改築に対する市の見解についてお伺いします。

この質問は午前1番に池元議員が企業団議会に引き続き質問されましたが、今ほどの質問と大いに関連性がありますので、私なりの視点で質問いたします。

私は、平成30年6月会議において、今ほどの本庁舎と公立松任石川中央病院間の土地利用についての一般質問の中で、公立松任石川中央病院は平成元年に現在地に新築移転し30年が経過し、施設の老朽化は否めず、建て替えの時期が近づいている。これを機に、中央病院は10年先を見据えた病院としての役割を果たすため、ハブ機関としてのサービス提供体制の確保を目指した地域医療安心安全プロジェクト構想の策定を検討しており、当然のことながら行政、医療企業団、福祉機関などと協議検討しなければならないと当該区域の土地利用策に関連して、以上の意見を述べました。

今後、本庁舎、公立松任石川中央病院を含めた区域を公共・公益施設の集積ゾーンとして開発することを見据えた場合、まずは法定建物耐用年数が39年のところ、33年経過した公立松任石川中央病院の病棟建て替えなどの大規模増改築は、早急に検討しなければならない課題かと考えられます。

当然ながら、公立松任石川中央病院に関する議題、課題、案件は、白山石川医療企業団議会での協議検討がまず必要であります。

幸いなことに、去る10月26日開催された白山石川医療企業団議会において、池元議員が病棟移転などを盛り込んだプロジェクトの進捗状況を企業団の執行部にただされたとの新聞報道がありました。

その報道内容によりますと、議会での池元議員の質問に対し、企業団のト部企業長の答弁は、現在の病院は平成元年、1989年に新築移転し、その後6回の増改築を行ったが、現在の医療規模は新築移転当初の2倍を超える状態となっている。今後、公立松任石川中央病院が二次医療圏の急性期医療に十分に対応し、地域の医療提供体制を確保するためには、100億円規模の増改築が必要と試算している。

また、必要と見込まれる病院機能や敷地面積、資金計画などは、企業団構成自治体である白山市、野々市市、川北町の各自治体や医師会などを含めたプロジェクトチームで本格的な検討を始める。なお、増改築する敷地は病院北側、資金計画は企業債と構成市

町負担金、自己資金、内部留保金とし、増改築完了期間は2028年頃を見込むとのことでありました。

そこで、質問いたします。

1点目、私自身、白山石川医療企業団議員ではありませんので、当日開催された企業団議会での公立松任石川中央病院増改築に関する問答の詳細は把握できません。よって、新聞報道による内容と理解してよろしいか否か、市の見解をお答えください。

2点目、次に、公立松任石川中央病院の病棟建て替えなどの大規模増改築は、白山石川医療企業団での協議検討はもちろんのこと、企業団の開設自治体の一員でもある白山市としても真剣に協議しなければならない懸案事項かと思えます。

前述したように、中央病院は創立70周年の節目の平成30年、2018年に、10年先を見据えた病院としての役割を果たすため、ハブ機関としてのサービス提供体制の確保を目指した地域医療安心安全プロジェクト構想を示しました。私自身も、今後、二次医療圏の急性期医療に十分に対応し、地域の医療提供体制を確保するためには、病棟や手術室、外来診療部門の設備を充実されて、医療の高度化を目指すことが重要であると考えます。

岩手県知事の達増拓也氏は、地域医療なくして地域創生なし、また地域医療なくして地方自治なしと明言しています。地方の創生、地方の活性化を実現するためには地域医療の確保は不可欠であり、まさに名言、そのとおりだと思います。

そこで、質問します。

白山市として、また白山医療企業団の構成自治体の一員として、企業団が2028年頃の完了を目指した公立松任石川中央病院の病棟建て替えなど大規模増改築の方向性に対してどのように考えておられるのか。企業団の開設者でもあります市長に見解をお伺いします。

3点目、企業団は今後、構成自治体の白山市、野々市市、川北町の2市1町の自治体や医師会などを含めたプロジェクトチームで病棟などの増改築の検討を進める方向性を示していますが、このことに対して白山市としてどのように受け止め、対応されようとしているのか。

あわせて、増改築に要する総事業費を100億円規模と見込んでおり、資金計画は企業債と構成市町負担金、自己資金とのことではありますが、市としての見解をお伺いいたします。